



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月28日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)高橋 亮平 (TEL) 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	3,490	11.5	781	14.2	737	3.6	495	4.3
27年5月期第1四半期	3,131	3.6	684	4.2	711	12.5	474	21.3

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 526百万円(16.2%) 27年5月期第1四半期 452百万円(2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	45 48	45 31
27年5月期第1四半期	43 70	43 63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	12,811	11,661	90.1
27年5月期	13,583	11,868	86.7

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 11,546百万円 27年5月期 11,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	--	30 00	--	70 00	100 00
28年5月期	--				
28年5月期(予想)		35 00	--	35 00	70 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	9.4	1,700	10.9	1,700	1.8	1,100	0.6	101 00
通期	14,800	5.2	3,600	8.9	3,600	2.7	2,400	6.6	220 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名)、除外 ー 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	11,844,000株	27年5月期	11,844,000株
28年5月期1Q	953,900株	27年5月期	953,900株
28年5月期1Q	10,890,100株	27年5月期1Q	10,866,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「73億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の4年目として、下記項目に取り組んでおります。

〈1〉 市場面－重点事業への注力

・BtoB（企業・法人）市場－交通気象

航海気象：OSR（Optimum Ship Routeing）サービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道・海上気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場－ウェザリポーターネットワークのグローバル展開

〈2〉 無常識で革新的な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・オクラホマ大学との共同研究による新型気象レーダーの開発

当第1四半期の連結売上高は3,490百万円と、前年同期比11.5%の増収となりました。航海気象を中心にツールゲート売上高が伸び、BtoB市場全体では前年同期比15.0%の増収の2,022百万円となりました。一方、BtoS市場ではモバイル・インターネットのツールゲート売上高が増収となり、BtoS全体では前年同期比6.9%の増収の1,468百万円となりました。

BtoB事業の増収などにより営業利益は前年同期比14.2%増益の781百万円となりました。為替差損を計上し、経常利益は前年同期比3.6%増益の737百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.3%増益の495百万円となりました。

②市場別の状況

当第1四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) (百万円)			当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
交通気象	15	1,299	1,314	11	1,539	1,550	18.0
交通気象以外	4	438	443	5	465	471	6.3
BtoB市場	19	1,738	1,758	17	2,004	2,022	15.0
モバイル・インターネット	12	859	871	1	938	939	7.7
その他メディア	9	491	501	28	501	529	5.5
BtoS市場	22	1,351	1,373	29	1,439	1,468	6.9
合計	42	3,089	3,131	46	3,444	3,490	11.5

(注) 交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。前連結会計年度より、海上気象を交通気象以外から交通気象に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の交通気象には、海上気象が59百万円含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) (百万円)			当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
日本	42	2,402	2,444	42	2,611	2,653	8.5
アジア・豪州	-	248	248	3	318	322	29.8
欧州	-	365	365	-	412	412	12.8
米州	-	72	72	-	101	101	40.2
合計	42	3,089	3,131	46	3,444	3,490	11.5

〈BtoB (企業・法人) 市場〉

BtoB市場においては社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカー向けに展開しています。

当第1四半期は海運市場で荷動きが堅調に推移しました。当社は船種ごとのニーズに対応したサービスを展開しており、OSRを採用する航海が増加しました。この結果、交通気象の売上高は前年同期比18.0%増収となり、BtoB市場全体の売上高は15.0%増収の2,022百万円となりました。

〈BtoS (個人・分衆) 市場〉

台風、ゲリラ雷雨、火山等の自然災害を受け、気象に対する社会的関心が高まっています。当第1四半期は酷暑日が続いたうえ、台風が連続して日本に上陸したため、当社の気象コンテンツが利用される機会が増えました。この結果、当第1四半期のモバイル・インターネットの売上高は前年同期比7.7%増収となり、BtoS市場全体の売上高は6.9%増収の1,468百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の事業活動は堅調に推移し、資源投資を着実に実行なかで、経営資源を見直し、総資産を前連結会計年度末に比べ772百万円圧縮しました。この結果、当第1四半期連結累計期間末の総資産は12,811百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて564百万円減少し1,149百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当762百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益495百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて207百万円減少し11,661百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は90.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等625百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益737百万円を計上したことなどにより69百万円の収入（前年同期88百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより86百万円の支出（前年同期183百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払667百万円により667百万円の支出（前年同期329百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は5,868百万円（前年同期4,541百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、2016年5月期をアジア展開本格化の期と位置づけ、下記を通して交通気象のグローバル展開を進めます。

〈交通気象を中心とする重点事業への注力とグローバル展開〉

・BtoB（企業・法人）市場

航海気象では引き続きOSRをグローバルに展開します。ばら積み船、コンテナ船向けにはそれぞれの船種ごとにサービスを進化させ、顧客の需要に対応していきます。航空気象、道路気象、鉄道気象ではアジアでのマーケティング活動をセールスの段階に高め、市場での地位を確立していきます。また、海上気象では港湾管理にとどまらず、内航船へのサービスを拡大していきます。

・BtoS（個人・分衆）市場

サポーター参加型コンテンツの充実に加え交通気象の強みを活かし、台風や大雪などの気象リスクが高まる時期に、より多くのサポーターが気象情報をシェアできる仕組みを作り有料会員数の増加につなげます。また、実況解析・予測精度の改善を目標に観測拠点を拡大するために、ビーコン技術を取り入れた「Wx Beacon」を利用したサービスを開始しました。

〈新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開〉

当社は常識にとらわれない革新的なインフラの整備に取り組んでいます。2016年5月期には2機目の小型衛星「WNISAT-1R」の打ち上げを計画しています。WNISAT-1、WNISAT-1Rにとどまらず、次期衛星の開発にも着手します。

こうした取り組みの結果として、2016年5月期は、売上高14,800百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円と見込んでいます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業
分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結
財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728,352	5,870,883
受取手形	-	10,872
売掛金	2,805,456	2,735,373
仕掛品	46,495	117,988
貯蔵品	94,984	93,964
繰延税金資産	116,296	61,090
その他	227,694	253,996
貸倒引当金	△72,890	△70,868
流動資産合計	9,946,389	9,073,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	808,306	846,463
工具、器具及び備品(純額)	598,907	615,441
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	321,006	338,079
その他(純額)	3,960	3,516
有形固定資産合計	2,145,243	2,216,563
無形固定資産		
ソフトウェア	635,217	637,299
ソフトウェア仮勘定	71,053	88,072
その他	26,352	26,303
無形固定資産合計	732,623	751,675
投資その他の資産		
繰延税金資産	133,303	139,915
その他	625,709	630,717
貸倒引当金	△42	△1,112
投資その他の資産合計	758,970	769,520
固定資産合計	3,636,837	3,737,759
資産合計	13,583,226	12,811,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,201	134,936
リース債務	10,589	9,375
未払金	275,759	258,655
未払法人税等	649,315	211,030
受注損失引当金	12,826	-
関係会社整理損失引当金	4,961	4,961
その他	644,909	530,237
流動負債合計	1,712,563	1,149,197
固定負債		
リース債務	1,509	-
その他	440	443
固定負債合計	1,950	443
負債合計	1,714,513	1,149,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	937,386	937,386
利益剰余金	9,994,839	9,727,857
自己株式	△1,035,904	△1,035,904
株主資本合計	11,602,821	11,335,838
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	179,524	210,423
その他の包括利益累計額合計	179,524	210,423
新株予約権	86,367	115,156
純資産合計	11,868,713	11,661,419
負債純資産合計	13,583,226	12,811,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,131,804	3,490,836
売上原価	1,764,047	1,969,468
売上総利益	1,367,756	1,521,368
販売費及び一般管理費	683,472	739,936
営業利益	684,283	781,432
営業外収益		
受取利息	1,703	727
受取配当金	936	1,146
為替差益	27,697	-
その他	648	1,842
営業外収益合計	30,985	3,715
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,691	3,694
為替差損	-	42,837
固定資産除却損	1	-
持分法による投資損失	-	1,401
その他	154	164
営業外費用合計	3,848	48,097
経常利益	711,420	737,050
特別利益		
関係会社清算益	9,317	-
特別利益合計	9,317	-
特別損失		
関係会社投資等評価損	3,000	-
特別損失合計	3,000	-
税金等調整前四半期純利益	717,738	737,050
法人税、住民税及び事業税	119,694	193,020
法人税等調整額	123,097	48,705
法人税等合計	242,791	241,725
四半期純利益	474,947	495,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,947	495,324

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	474,947	495,324
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,150	30,832
持分法適用会社に対する持分相当額	-	66
その他の包括利益合計	△22,150	30,899
四半期包括利益	452,797	526,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,797	526,223
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717,738	737,050
減価償却費	135,282	155,021
株式報酬費用	-	28,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,950	△1,747
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△12,826
受取利息及び受取配当金	△2,639	△1,873
コミットメントライン関連費用	3,691	3,694
固定資産除却損	1	-
持分法による投資損失	-	1,401
関係会社清算益	△9,317	-
関係会社投資等評価損	3,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△52,203	59,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,854	△70,472
仕入債務の増減額(△は減少)	28,534	20,735
その他	△60,675	△225,069
小計	649,509	693,912
利息及び配当金の受取額	2,585	1,382
法人税等の支払額	△740,281	△625,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,187	69,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	193,200
有形固定資産の取得による支出	△133,392	△189,804
無形固定資産の取得による支出	△50,916	△81,154
敷金及び保証金の差入による支出	△8,486	△9,530
敷金及び保証金の回収による収入	9,436	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,359	△86,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△329,494	△667,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,494	△667,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,574	23,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△628,615	△661,183
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,550	6,529,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,541,934	5,868,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。